

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果

(令和2年10月1日現在)

沖縄県の概要

本資料について

この資料は、令和2年国勢調査の調査票を集計した就業状態等基本集計結果（令和4年5月27日総務省統計局公表）を基に、沖縄県の概要をまとめたものである。

就業状態等基本集計では、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計している。

結果の要点

(平成27年調査結果との比較)

- **労働力状態**
 - ・労働力率は男性が1.4ポイント、女性は3.9ポイントの上昇
 - ・男女共に全ての年齢階級で上昇
 - ・「夫妻ともに就業者」の世帯の割合が4.4ポイント上昇
- **従業上の地位**
 - ・就業者のうち、「役員」の割合が上昇、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下
 - ・雇用者のうち、女性の「正規の職員・従業員」の割合は4.3ポイントの上昇と大きく上昇
 - ・外国人就業者数は8,449人で、3,506人の増加
- **産業**
 - ・第3次産業就業者の割合は1.1ポイント上昇
 - ・就業者の割合は「医療、福祉」が16.3%と最も高く、1.2ポイントの上昇と最も上昇

目 次

用語の解説	1
1 労働力状態	2
2 従業上の地位	7
3 産業	11

付表1 労働力状態、男女別15歳以上人口－県、市町村（令和2年）

付表2 産業（大分類）、15歳以上就業者数－県、市町村（令和2年）

付表3 産業（大分類）、15歳以上就業者の割合－県、市町村（令和2年）

参考1 労働力状態、男女別15歳以上人口－県、市町村（平成27年）

参考2 産業（大分類）、15歳以上就業者数－県、市町村（平成27年）

利用上の注意

- 1 国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、就業状態等基本集計では、大分類について集計している。
- 2 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。そのため、割合を示す数値は、四捨五入のため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。
- 4 就業状態等基本集計の詳細な結果については、総務省統計局ホームページに掲載されている。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

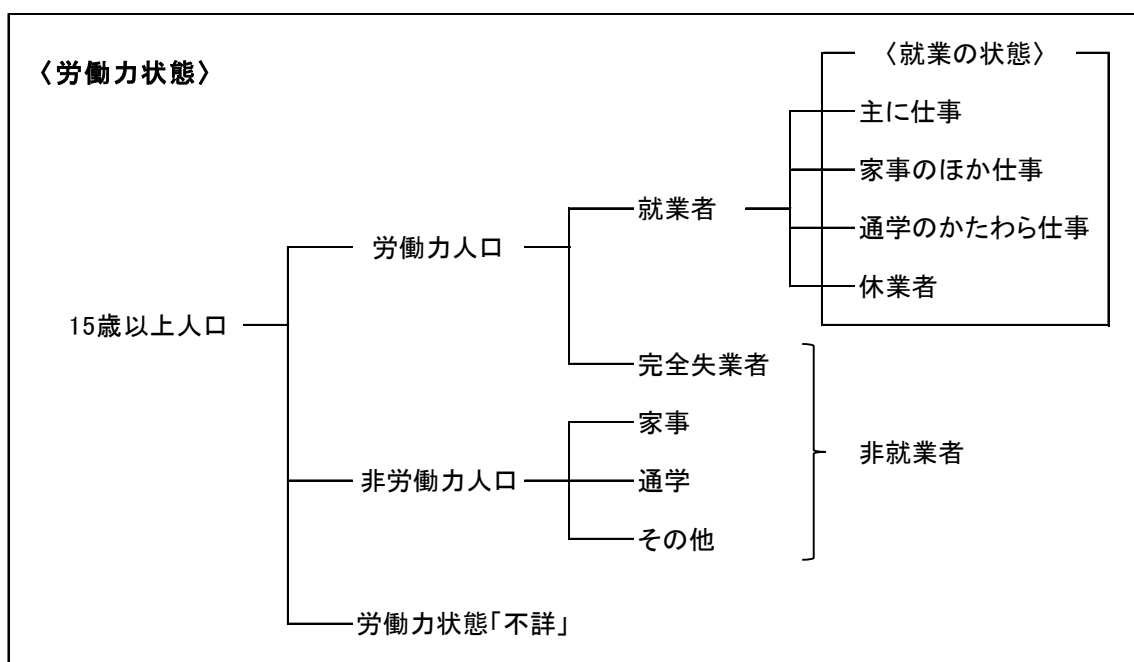
用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

※ さらに詳しい用語の説明については、総務省統計局ホームページを参照

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

1 労働力状態

労働力率は男性が1.4ポイント、女性は3.9ポイントの上昇

沖縄県の15歳以上人口1,195,862人の労働力状態をみると、「労働力人口（就業者及び完全失業者）」は774,232人で、前回調査の平成27年に比べ48,355人、6.7%増加している。男女別にみると、男性は421,835人、女性は352,397人で、平成27年に比べ男性は4.4%増加、女性は9.5%増加している。

労働力率は64.7%で、平成27年に比べ2.7ポイント増加している。また、男性の労働力率は72.3%、女性の労働力率は57.5%で、平成27年に比べ男性は1.4ポイント上昇、女性は3.9ポイント上昇している。

(注) 労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移
— 沖縄(昭和55年～令和2年)

男女、年次	15歳以上人口(人)					労働力率 (%)	前回との差 (ポイント)
	総数	労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳		
総数							
昭和 50年	714,654	413,248	379,803	2) 301,406	-	57.8	-
55年	779,993	464,374	428,729	313,857	1,762	59.7	1.8
60年	856,066	518,119	478,576	334,650	3,297	60.8	1.1
平成 2年	914,369	552,719	509,900	357,357	4,293	60.7	△ 0.1
7年	991,319	603,639	541,693	382,774	4,906	61.2	0.5
12年	1,044,383	613,002	555,562	414,255	17,126	59.7	△ 1.5
1) 17年	1,106,943	635,849	559,649	422,417	48,677	60.1	0.4
22年	1,138,467	650,307	578,638	405,186	82,974	61.6	1.5
27年	1,170,446	725,877	679,601	444,569	-	62.0	△ 0.4
令和 2年	1,195,862	774,232	730,954	421,630	-	64.7	2.7
男							
昭和 50年	343,572	272,588	248,168	2) 71,084	-	79.3	-
55年	376,772	300,122	274,989	76,037	613	79.7	0.3
60年	415,981	328,397	301,205	85,857	1,727	79.3	△ 0.4
平成 2年	440,884	340,698	310,842	97,705	2,481	77.7	△ 1.6
7年	480,331	368,426	326,697	109,201	2,704	77.1	△ 0.6
12年	507,318	363,443	326,141	133,223	10,652	73.2	△ 3.9
1) 17年	537,783	370,851	321,084	136,975	29,957	73.0	△ 0.2
22年	552,908	373,383	324,552	139,419	40,106	72.8	△ 0.2
27年	569,849	403,968	373,589	165,881	-	70.9	△ 2.5
令和 2年	583,333	421,835	394,834	161,498	-	72.3	1.4
女							
昭和 50年	370,982	140,860	131,635	2) 230,322	-	38.0	-
55年	403,221	164,252	153,740	237,820	1,149	40.9	2.9
60年	440,085	189,722	177,371	248,793	1,570	43.3	2.4
平成 2年	473,485	212,021	199,058	259,652	1,812	45.0	1.7
7年	510,988	235,213	214,996	273,573	2,202	46.2	1.2
12年	537,065	249,559	229,421	281,032	6,474	47.0	0.8
1) 17年	569,160	264,998	238,565	285,442	18,720	48.1	1.1
22年	585,559	276,924	254,086	265,767	42,868	51.0	2.9
27年	600,597	321,909	306,012	278,688	-	53.6	1.7
令和 2年	612,529	352,397	336,120	260,132	-	57.5	3.9

注) 平成27年及び令和2年の人口及び労働力率は不詳補完による。

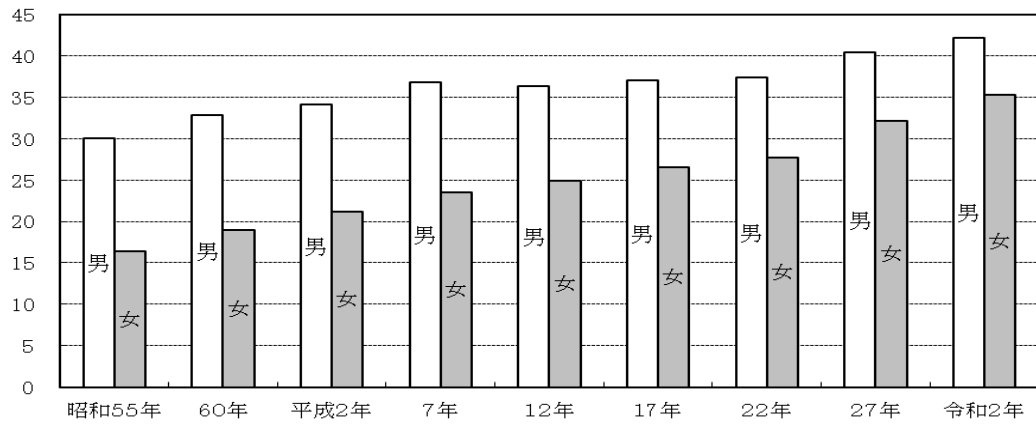
なお、令和2年の前回との差は不詳補完値により、平成27年以前の前回との差は原数値により算出

1) 平成17年の就業者数は、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

2) 昭和50年の非労働力人口は、労働力状態「不詳」を含む。

(万人)

図1-1 男女別労働力人口の推移-沖縄(昭和55年~令和2年)



(%)

図1-2 男女別労働力率の推移-沖縄(昭和55年~令和2年)

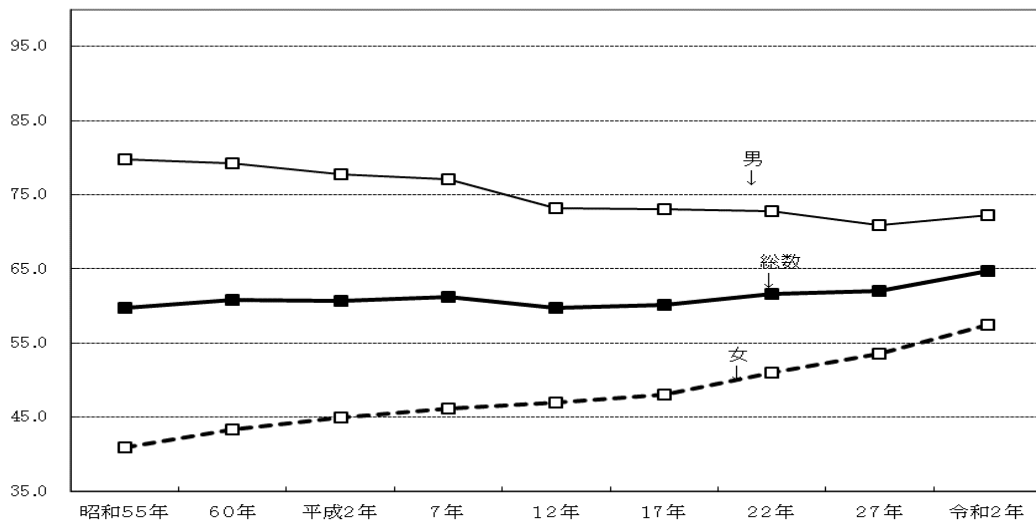


表1-2 男女別労働力人口の増減率の推移
-沖縄(昭和55年~令和2年)

年次	労働力人口の増減 (%)		
	総数	男	女
昭和55年 ~ 60年	11.6	9.4	15.5
60年 ~ 平成 2年	6.7	3.7	11.8
平成 2年 ~ 7年	9.2	8.1	10.9
7年 ~ 12年	1.6	△ 1.4	6.1
12年 ~ 17年	3.7	2.0	6.2
17年 ~ 22年	2.3	0.7	4.5
22年 ~ 27年	△ 3.2	△ 6.0	0.5
27年 ~ 令和 2年	6.7	4.4	9.5

注) 平成27年及び令和2年の人口及び労働力率は不詳補完による。

なお、令和2年の前回との差は不詳補完値により、平成27年以前の前回との差は原数値により算出

労働力率は男女共に全ての年齢階級で上昇

令和2年の男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級が90%以上で、平成27年と比べると、すべての年齢階級で上昇している。また、女性も平成27年と比べるとすべての年齢階級で上昇しており、特に60～64歳において11.9ポイントの上昇と、男女各年齢階級で最も高い上昇率となっている。

女性の労働力率の推移について、男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と、平成27年及び令和2年を比べると、昭和60年では30～34歳を底にM字カーブを描いているが、平成27年と令和2年ではほとんど見られず、全体的に大きく上方にシフトしている。

図1-3 男女、年齢（5歳階級）別労働力率—沖縄（昭和60年、平成27年、令和2年）

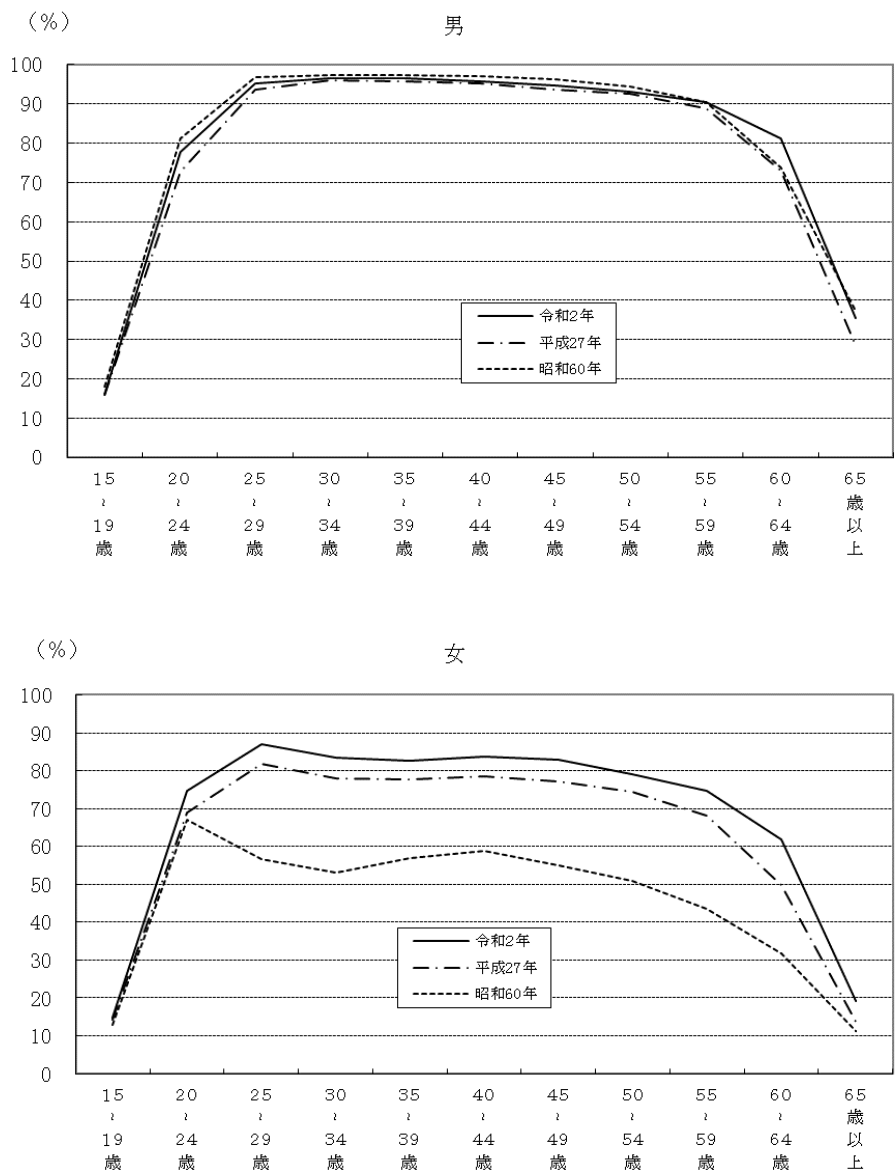


表1-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移—沖縄(昭和60年～令和2年)

男女, 年齢	労働力率 (%)								平成27年と 令和2年の差 (ポイント)
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	
男	79.3	77.7	77.1	73.2	73.0	72.8	70.9	72.3	1.4
15～19歳	17.9	19.1	19.2	17.8	17.5	15.7	15.8	16.1	0.3
20～24	81.2	77.9	78.7	77.1	77.3	75.2	72.8	77.7	4.9
25～29	96.7	96.6	95.5	94.1	94.4	95.2	93.5	95.2	1.7
30～34	97.3	97.4	97.0	95.3	96.2	96.4	96.0	96.4	0.5
35～39	97.4	97.0	96.9	95.3	96.0	96.5	95.9	96.4	0.6
40～44	97.1	96.9	96.3	94.4	95.7	95.7	95.2	95.8	0.6
45～49	96.3	96.2	96.1	93.3	94.8	95.1	93.7	94.7	0.9
50～54	94.4	94.4	94.5	92.2	93.0	93.3	92.6	93.0	0.4
55～59	90.4	90.4	90.4	87.2	90.0	89.6	88.8	90.6	1.7
60～64	73.8	73.9	70.0	60.1	63.1	72.1	73.0	81.1	8.2
65歳以上	37.3	34.8	36.1	29.0	28.1	27.4	28.6	35.4	6.8
女	43.3	45.0	46.2	47.0	48.1	51.0	53.6	57.5	3.9
15～19歳	12.9	13.8	13.5	13.8	15.2	14.4	14.1	14.7	0.5
20～24	67.1	70.6	68.4	66.8	67.9	68.7	69.0	74.7	5.7
25～29	56.5	63.4	67.5	71.6	73.6	78.5	81.7	87.0	5.3
30～34	53.1	55.3	58.2	63.0	67.7	74.1	78.1	83.6	5.5
35～39	56.8	58.7	59.6	62.4	65.5	72.1	77.6	82.5	4.9
40～44	58.8	63.5	63.9	65.6	67.9	73.1	78.5	83.7	5.2
45～49	54.9	61.7	65.4	66.1	68.7	72.9	77.1	82.8	5.7
50～54	50.9	54.5	59.3	63.5	64.8	69.9	74.4	79.1	4.6
55～59	43.4	45.9	48.6	52.6	57.3	61.9	68.1	74.6	6.4
60～64	31.7	31.7	32.0	32.1	33.8	43.2	49.9	61.8	11.9
65歳以上	11.1	10.5	11.1	10.3	10.4	10.8	13.8	19.2	5.4

注) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完による。

夫妻ともに「就業者」の世帯の割合が4.4ポイント上昇

夫婦のいる一般世帯数（285,108世帯）を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫と妻ともに就業者の世帯の割合は53.4%（126,567世帯）で、平成27年に比べ4.4ポイント上昇している。なお、子供がいて夫と妻ともに就業者の世帯の割合は38.4%（91,090世帯）で、平成27年に比べ1.8ポイント上昇している。

（注）「一般世帯」とは、「総世帯」から「施設等の世帯」を除いた世帯である。

表1-4 夫婦の就業・非就業別夫婦の一般世帯数 — 沖縄（平成27年、令和2年）

実数						
配偶関係、 労働力状態	令和2年			平成27年		
	総数	子供なし	子供あり	総数	子供なし	子供あり
総数 1)	285,108	102,666	182,442	283,351	92,944	190,407
夫が就業者	179,918	54,182	125,736	191,788	50,546	141,242
妻が就業者	126,567	35,477	91,090	125,378	31,652	93,726
妻が非就業者	52,545	18,274	34,271	65,623	18,529	47,094
夫が非就業者	58,062	34,578	23,484	65,400	35,915	29,485
妻が就業者	12,051	6,103	5,948	12,342	5,308	7,034
妻が非就業者	45,782	28,308	17,474	52,749	30,407	22,342
割合(%) 2)						
配偶関係、 労働力状態	令和2年			平成27年		
	総数	子供なし	子供あり	総数	子供なし	子供あり
夫が就業者	75.6	22.8	52.8	74.6	19.7	54.9
妻が就業者	53.4	15.0	38.4	49.0	12.4	36.6
妻が非就業者	22.2	7.7	14.5	25.6	7.2	18.4
夫が非就業者	24.4	14.5	9.9	25.4	14.0	11.5
妻が就業者	5.1	2.6	2.5	4.8	2.1	2.7
妻が非就業者	19.3	11.9	7.4	20.6	11.9	8.7

1) 労働力状態 不詳を含む

2) 割合の計算の際には、分母から不詳を除いている。

2 従業上の地位

「雇用者」の割合が横並び、「役員」の割合が上昇、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下

就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が604,017人(就業者数の82.6%)、「役員」が30,364人(同4.2%)、「自営業主(家庭内職者を含む)」が78,875人(同10.8%)、「家族従業者」が17,698人(同2.4%)となっている。

平成27年の割合と比べると、「役員」は0.9ポイント上昇しているのに対し、「雇用者」は横並び、「自営業主」は0.5ポイント低下、「家族従業者」は0.4ポイント低下している。

表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数－沖縄(平成27年、令和2年)

従業上の地位、 男女	就業者数(人)		割合(%)		前回とのポイント差
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
総数	730,954	679,601	100.0	100.0	
雇用者	604,017	561,593	82.6	82.6	0.0
役員	30,364	21,898	4.2	3.2	0.9
自営業主 1)	78,875	76,784	10.8	11.3	△ 0.5
家族従業者	17,698	19,326	2.4	2.8	△ 0.4
男	394,834	373,589	100.0	100.0	
雇用者	308,229	293,098	78.1	78.5	△ 0.4
役員	23,400	17,149	5.9	4.6	1.3
自営業主 1)	58,821	58,052	14.9	15.5	△ 0.6
家族従業者	4,384	5,290	1.1	1.4	△ 0.3
女	336,120	306,012	100.0	100.0	
雇用者	295,788	268,495	88.0	87.7	0.3
役員	6,964	4,749	2.1	1.6	0.5
自営業主 1)	20,054	18,732	6.0	6.1	△ 0.2
家族従業者	13,314	14,036	4.0	4.6	△ 0.6

注)不詳補完値による。

1)「家庭内職者」を含む。

女性の「正規の職員・従業員」の割合は4.3ポイントの上昇と大きく上昇

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が389,889人(64.5%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が15,564人(2.6%)、「パート・アルバイト・その他」が198,564(32.9%)となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男女共に、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、男性は78.5%、女性は50.0%となっている。これを平成27年と比較すると、男性は2.4ポイントの上昇、女性は4.3ポイントの上昇と大きく上昇している。

表2-2 従業上の地位, 男女別15歳以上雇用者数—沖縄(平成27年、令和2年)

従業上の地位 (雇用者)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
令和2年						
雇用者	604,017	308,229	295,788	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	389,889	241,981	147,908	64.5	78.5	50.0
労働者派遣事業所の派遣職員	15,564	6,441	9,123	2.6	2.1	3.1
パート・アルバイト・その他	198,564	59,807	138,757	32.9	19.4	46.9
平成27年						
雇用者	561,593	293,098	268,495	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	345,611	222,993	122,618	61.5	76.1	45.7
労働者派遣事業所の派遣職員	17,621	7,353	10,268	3.1	2.5	3.8
パート・アルバイト・その他	198,361	62,752	135,609	35.3	21.4	50.5
増減(差)						
雇用者	42,424	15,131	27,293	-	-	-
正規の職員・従業員	44,278	18,988	25,290	3.0	2.4	4.3
労働者派遣事業所の派遣職員	-2,057	-912	-1,145	-0.6	-0.4	-0.7
パート・アルバイト・その他	203	-2,945	3,148	-2.4	-2.0	-3.6

注) 不詳補完値による。

男性は25歳から49歳まで「正規の職員・従業員」の割合が7割を超えているが、女性は25歳から29歳をピークに減少している

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると「正規の職員・従業員」は、男性の25歳から49歳までの各年齢階級で7割を超えている。一方、女性は20歳から44歳までの各階級で5割を超えているが、25歳から29歳をピークに減少している。

「パート・アルバイト・その他」は、男女とも15～19歳が最も高い割合となっている。また、男性は35歳から59歳までは1割以下となっているが、女性は全ての年齢階級で3割以上となっている。

表2-3 従業上の地位, 男女別5歳階級別 就業者・割合-沖縄(令和2年)

男女 年齢	実数(人)									
	総数 1)	雇業者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アルバ イト・その他	役員	自営業主	雇人のある業 主	雇人のない業 主(家庭内職者 を含む)	家族従事者
男	310,669	233,528	183,444	4,905	45,179	18,009	45,998	12,947	33,051	3,609
15～19歳	4,315	4,065	1,291	39	2,735	6	64	4	60	58
20～24歳	18,241	16,972	10,165	407	6,400	83	413	59	354	198
25～29歳	24,212	22,009	17,476	595	3,938	208	942	204	738	316
30～34歳	28,369	24,808	21,086	535	3,187	571	1,826	527	1,299	431
35～39歳	31,728	26,437	23,004	508	2,925	1,144	2,991	1,038	1,953	446
40～44歳	34,158	27,353	24,079	488	2,786	1,630	3,881	1,319	2,562	458
45～49歳	37,305	29,596	26,221	477	2,898	2,061	4,309	1,449	2,860	391
50～54歳	31,631	23,888	20,836	392	2,660	2,207	4,429	1,358	3,071	263
55～59歳	30,561	21,774	18,441	411	2,922	2,684	5,077	1,559	3,518	209
60～64歳	28,531	18,221	11,859	510	5,852	2,650	6,514	1,847	4,667	234
65歳以上	41,618	18,405	8,986	543	8,876	4,765	15,552	3,583	11,969	605
女	266,750	227,715	113,187	7,140	107,388	5,440	15,788	3,405	12,383	10,976
15～19歳	3,901	3,774	644	33	3,097	1	31	-	31	24
20～24歳	17,459	16,718	8,930	537	7,251	44	157	17	140	66
25～29歳	22,349	21,103	13,426	909	6,768	99	416	38	378	215
30～34歳	25,232	23,255	14,050	815	8,390	217	813	99	714	438
35～39歳	28,563	25,625	14,530	785	10,310	361	1,250	195	1,055	851
40～44歳	30,628	27,119	15,058	864	11,197	530	1,487	275	1,212	962
45～49歳	32,867	28,927	15,406	926	12,595	627	1,668	376	1,292	1,015
50～54歳	27,880	24,210	12,160	747	11,303	633	1,449	364	1,085	1,006
55～59歳	26,329	22,117	10,387	561	11,169	765	1,619	400	1,219	1,202
60～64歳	22,832	17,906	5,316	503	12,087	785	1,913	492	1,421	1,564
65歳以上	28,710	16,961	3,280	460	13,221	1,378	4,985	1,149	3,836	3,633

男女 年齢	割合(%)									
	総数	雇業者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アルバ イト・その他	役員	自営業主	雇人のある業 主	雇人のない業 主(家庭内職者 を含む)	家族従事者
男	100.0	77.5%	60.9%	1.6%	15.0%	6.0%	15.3%	4.3%	11.0%	1.2%
15～19歳	100.0	96.9%	30.8%	0.9%	65.2%	0.1%	1.5%	0.1%	1.4%	1.4%
20～24歳	100.0	96.1%	57.5%	2.3%	36.2%	0.5%	2.3%	0.3%	2.0%	1.1%
25～29歳	100.0	93.8%	74.4%	2.5%	16.8%	0.9%	4.0%	0.9%	3.1%	1.3%
30～34歳	100.0	89.8%	76.3%	1.9%	11.5%	2.1%	6.6%	1.9%	4.7%	1.6%
35～39歳	100.0	85.2%	74.2%	1.6%	9.4%	3.7%	9.6%	3.3%	6.3%	1.4%
40～44歳	100.0	82.1%	72.3%	1.5%	8.4%	4.9%	11.6%	4.0%	7.7%	1.4%
45～49歳	100.0	81.4%	72.1%	1.3%	8.0%	5.7%	11.9%	4.0%	7.9%	1.1%
50～54歳	100.0	77.6%	67.7%	1.3%	8.6%	7.2%	14.4%	4.4%	10.0%	0.9%
55～59歳	100.0	73.2%	62.0%	1.4%	9.8%	9.0%	17.1%	5.2%	11.8%	0.7%
60～64歳	100.0	66.0%	42.9%	1.8%	21.2%	9.6%	23.6%	6.7%	16.9%	0.8%
65歳以上	100.0	46.8%	22.8%	1.4%	22.6%	12.1%	39.5%	9.1%	30.4%	1.5%
女	100.0	87.6%	43.5%	2.7%	41.3%	2.1%	6.1%	1.3%	4.8%	4.2%
15～19歳	100.0	98.5%	16.8%	0.9%	80.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.6%
20～24歳	100.0	98.4%	52.6%	3.2%	42.7%	0.3%	0.9%	0.1%	0.8%	0.4%
25～29歳	100.0	96.7%	61.5%	4.2%	31.0%	0.5%	1.9%	0.2%	1.7%	1.0%
30～34歳	100.0	94.1%	56.8%	3.3%	33.9%	0.9%	3.3%	0.4%	2.9%	1.8%
35～39歳	100.0	91.2%	51.7%	2.8%	36.7%	1.3%	4.5%	0.7%	3.8%	3.0%
40～44歳	100.0	90.1%	50.0%	2.9%	37.2%	1.8%	4.9%	0.9%	4.0%	3.2%
45～49歳	100.0	89.7%	47.8%	2.9%	39.1%	1.9%	5.2%	1.2%	4.0%	3.1%
50～54歳	100.0	88.7%	44.5%	2.7%	41.4%	2.3%	5.3%	1.3%	4.0%	3.7%
55～59歳	100.0	86.0%	40.4%	2.2%	43.5%	3.0%	6.3%	1.6%	4.7%	4.7%
60～64歳	100.0	80.8%	24.0%	2.3%	54.5%	3.5%	8.6%	2.2%	6.4%	7.1%
65歳以上	100.0	62.9%	12.2%	1.7%	49.0%	5.1%	18.5%	4.3%	14.2%	13.5%

1) 従業上の地位「不詳」を含む

「外国人就業者数」は3,506人の増加

県内に在住する外国人就業者数は8,449人で、平成27年に比べ3,506人、70.9%増加している。国籍別に見ると、「ベトナム」が1,435人（17.0%）と最も多く、次いで「中国」が1,332人（15.8%）、「アメリカ」が1,299人（15.4%）などとなっている。

表2-4 国籍別外国人就業者数及び割合（平成27年・令和2年）

国籍	就業者数(人)		割合(%)		平成27年～ 令和2年の増減	
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	増加数 (人)	増加率 (%)
総数	8,449	4,943	100.0	100.0	3,506	70.9
ベトナム	1,435	145	17.0	2.9	1,290	889.7
中国	1,332	834	15.8	16.9	498	59.7
アメリカ	1,299	1,178	15.4	23.8	121	10.3
ネパール	1,070	-	12.7	-	-	-
フィリピン	823	650	9.7	13.1	173	26.6
韓国、朝鮮	533	382	6.3	7.7	151	39.5
インドネシア	409	191	4.8	3.9	218	114.1
ブラジル	198	92	2.3	1.9	106	115.2
ペルー	90	89	1.1	1.8	1	1.1
タイ	88	41	1.0	0.8	47	114.6
イギリス	85	74	1.0	1.5	11	14.9
インド	61	85	0.7	1.7	△ 24	△ 28.2
その他 1)	1,026	1,182	12.1	23.9	△ 156	△ 13.2

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

3 産業

第3次産業就業者の割合は1.1ポイント上昇

産業3部門別の15歳以上就業者数の割合をみると、第1次産業は3.9%(28,223人)、第2次産業は14.4%(105,387人)、第3次産業は81.7%(597,344人)となっており、平成27年と比べると、第3次産業の割合が1.1ポイント上昇している。

図3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者の割合-沖縄(平成27年, 令和2年)

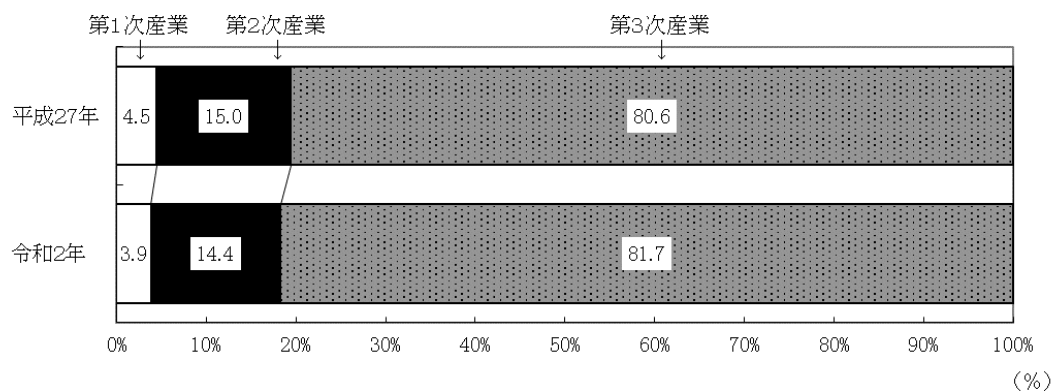


表3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数-沖縄(平成27年, 令和2年)

年次	就業者数(人)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成27年	679,601	30,376	101,746	547,479	100.0	4.5	15.0	80.6
令和2年	730,954	28,223	105,387	597,344	100.0	3.9	14.4	81.7

注) 不詳補充値による。

産業3部門の区分は次のとおり。

第1次産業……「A 農業、林業」、 「B 漁業」

第2次産業……「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、 「D 建設業」、 「E 製造業」

第3次産業……「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、 「G 情報通信業」、 「H 運輸業、郵便業」、 「I 卸売業、小売業」

「J 金融業、保険業」、 「K 不動産業、物品賃貸業」、 「L 学術研究、専門・技術サービス業」

「M 宿泊業、飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業、娯楽業」、 「O 教育、学習支援業」、 「P 医療、福祉」

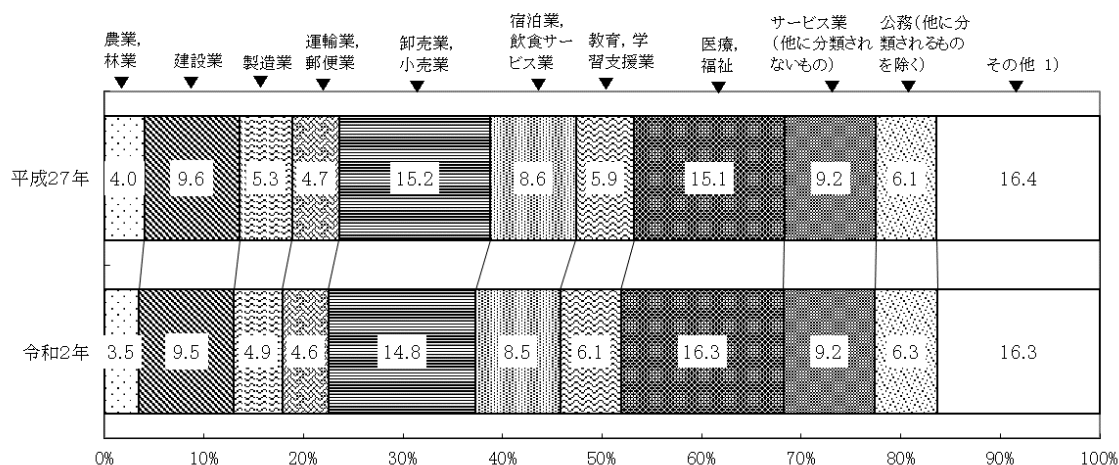
「Q 複合サービス事業」、 「R サービス業(他に分類されないもの)」、 「S 公務(他に分類されるものを除く)」

就業者の割合は「医療、福祉」が16.3%と最も高く、1.2ポイントの上昇と最も上昇

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「医療、福祉」の16.3%(119,119人)が最も高く、次いで「卸売業、小売業」が14.8%(108,285人)、「建設業」が9.5%(69,398人)などとなっている。

平成27年と比べると、「医療、福祉」が1.2ポイント上昇と最も上昇している。一方、「農業、林業」が0.5ポイント低下と最も低下しており、次いで「製造業」と「卸売業、小売業」が0.4ポイント低下などとなっている。

図3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合-沖縄(平成27年, 令和2年)



注) 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類しています。

1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス業」である。

表3-2 男女、仕事時間階級別行動者率割合(平成27年、令和2年)

産業(大分類)	就業者数(人)		増減数(人)		増減率(%)		割合(%)		平成27年と令和2年の差(ポイント)
	令和2年	平成27年	平成27~令和2年	平成27~令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
総数	730,954	679,601	51,353	7.6	100.0	100.0	0.0		
A 農業, 林業	25,347	27,312	△ 1,965	△ 7.2	3.5	4.0	△ 0.5		
B 漁業	2,876	3,064	△ 188	△ 6.1	0.4	0.5	△ 0.1		
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	356	290	66	22.8	0.0	0.0	0.0		
D 建設業	69,398	65,518	3,880	5.9	9.5	9.6	△ 0.1		
E 製造業	35,633	35,938	△ 305	△ 0.8	4.9	5.3	△ 0.4		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,094	4,030	64	1.6	0.6	0.6	0.0		
G 情報通信業	19,191	17,003	2,188	12.9	2.6	2.5	0.1		
H 運輸業, 郵便業	33,919	31,649	2,270	7.2	4.6	4.7	△ 0.1		
I 卸売業, 小売業	108,285	103,637	4,648	4.5	14.8	15.2	△ 0.4		
J 金融業, 保険業	14,509	14,123	386	2.7	2.0	2.1	△ 0.1		
K 不動産業, 物品賃貸業	17,820	15,659	2,161	13.8	2.4	2.3	0.1		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	24,591	21,757	2,834	13.0	3.4	3.2	0.2		
M 宿泊業, 飲食サービス業	62,082	58,159	3,923	6.7	8.5	8.6	△ 0.1		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	29,128	28,387	741	2.6	4.0	4.2	△ 0.2		
O 教育, 学習支援業	44,875	40,079	4,796	12.0	6.1	5.9	0.2		
P 医療, 福祉	119,119	102,663	16,456	16.0	16.3	15.1	1.2		
Q 複合サービス事業	6,243	6,508	△ 265	△ 4.1	0.9	1.0	△ 0.1		
R サービス業(他に分類されないもの)	67,154	62,185	4,969	8.0	9.2	9.2	0.0		
S 公務(他に分類されるものを除く)	46,334	41,640	4,694	11.3	6.3	6.1	0.2		
(再掲)									
R1 第1次産業	28,223	30,376	△ 2,153	△ 7.1	3.9	4.5	△ 0.6		
R2 第2次産業	105,387	101,746	3,641	3.6	14.4	15.0	△ 0.6		
R3 第3次産業	597,344	547,479	49,865	9.1	81.7	80.6	1.1		

注) 不詳補充値による。

市町村別、産業3部門別の就業者の高い割合は、第1次産業は多良間村、第2次産業は北大東村、第3次産業は渡嘉敷村

産業3部門別の就業者の割合を市町村別にみると、第1次産業は、多良間村が42.6%と最も高く、次いで東村が35.8%、伊江村が35.1%となっている。第2次産業は、北大東村が32.7%と最も高く、次いで南大東村が27.2%、渡名喜村が24.0%となっている。第3次産業は、渡嘉敷村が91.9%と最も高く、次いで座間味村が91.7%、那覇市が89.1%となっている。

※詳細は、付表2参照

表3-3 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 上位3市町村(令和2年)

産 業 (大 分 類)	第1位	第2位	第3位
第1次産業	多良間村 (42.6%)	東村 (35.8%)	伊江村 (35.1%)
農業, 林業	多良間村 (42.3%)	東村 (33.7%)	伊江村 (33.2%)
漁業	伊平屋村 (6.3%)	渡名喜村 (6.3%)	久米島町 (5.8%)
第2次産業	北大東村 (32.7%)	南大東村 (27.2%)	渡名喜村 (24.0%)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	南大東村 (0.5%)	与那国町 (0.5%)	東村 (0.3%)
建設業	北大東村 (25.5%)	渡名喜村 (22.4%)	南大東村 (17.7%)
製造業	南大東村 (9.0%)	粟国村 (7.8%)	久米島町 (7.5%)
第3次産業	渡嘉敷村 (91.9%)	座間味村 (91.7%)	那覇市 (89.1%)
電気・ガス・熱供給・水道業	渡名喜村 (3.6%)	粟国村 (2.1%)	北大東村 (1.9%)
情報通信業	那覇市 (4.2%)	浦添市 (3.6%)	宜野湾市 (3.3%)
運輸業, 郵便業	糸満市 (7.5%)	豊見城市 (6.6%)	竹富町 (5.8%)
卸売業, 小売業	浦添市 (17.8%)	宜野湾市 (17.2%)	与那原町 (16.4%)
金融業, 保険業	那覇市 (3.4%)	浦添市 (2.9%)	豊見城市 (2.5%)
不動産業, 物品賃貸業	那覇市 (3.6%)	北谷町 (3.5%)	豊見城市 (3.0%)
学術研究, 専門・技術サービス業	那覇市 (4.5%)	浦添市 (4.3%)	宜野湾市 (4.1%)
宿泊業, 飲食サービス業	渡嘉敷村 (35.6%)	座間味村 (30.5%)	竹富町 (30.3%)
生活関連サービス業, 娯楽業	座間味村 (14.7%)	竹富町 (10.7%)	本部町 (7.2%)
教育, 学習支援業	渡嘉敷村 (15.8%)	座間味村 (12.5%)	竹富町 (10.2%)
医療, 福祉	与那原町 (21.3%)	金武町 (20.1%)	南風原町 (20.1%)
複合サービス事業	伊是名村 (8.0%)	北大東村 (4.8%)	渡名喜村 (4.7%)
サービス業(他に分類されないもの)	嘉手納町 (13.1%)	北谷町 (12.7%)	読谷村 (11.5%)
公務(他に分類されるものを除く)	与那国町 (24.7%)	粟国村 (23.7%)	渡名喜村 (17.2%)

注) 不詳補完値による。